

2008 年 11 月 26 日

報道関係各位

アリアンツ生命保険株式会社

2008 年度上半期業績のお知らせ

アリアンツ生命保険株式会社(本社所在地:東京都港区、代表取締役社長:三宅伊智朗)の 2008 年度(平成 20 年度)上半期(2008 年 4 月 1 日～2008 年 9 月 30 日)の業績につき、別紙のとおりお知らせいたします。

2008 年度上半期 業績ハイライト

第 2 四半期においても安定的な販売を維持した結果、2008 年度上半期の当社の個人年金保険の新契約件数は約 5,400 件、保険料等収入は 414 億 69 百万円となりました。その他主要業績と収支の状況については以下のとおりです。

主要業績指標	2008 年度上半期
契約高	
保有契約高	41,431 百万円
新契約高	41,468 百万円
年換算保険料	
保有契約	4,099 百万円
新契約	4,102 百万円
保険料等収入	41,469 百万円
事業費	3,441 百万円
中間純損失	△2,138 百万円
総資産	42,177 百万円
基礎利益	△1,744 百万円
ソルベンシー・マージン比率	9,844.1%

なお、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資について該当事項はございませんので、あわせてお知らせいたします。

以上

＜本件に関するお問合せ先＞
アリアンツ生命保険株式会社 広報担当
Tel 03-4588-1505 Fax 03-4588-1511
<http://life.allianz.co.jp/news>

アリアンツ・グループについて

アリアンツ・グループは、世界 70 カ国以上で損害保険、生命保険、資産運用および銀行業務にわたる幅広い金融サービスを提供する世界有数の保険・金融サービスグループです。ドイツ最大の保険会社であり、フランス・イタリア・アメリカ・アジアおよび中東欧の保険業界においても上位に位置しています。グループの総資産は 2007 年末現在で約 1 兆 611 億ユーロ(約 176 兆円、1 ユーロ＝166.66 円で換算)に達しています。アリアンツ SE およびアリアンツ・グループの主要な子会社は、スタンダード・amp;・プアーズ社より保険財務力格付け AA という高い評価を受けています(格付けは 2008 年 11 月 26 日現在のものであり、将来的に格付け会社により変更される可能性があります)。

(アリアンツ・グループ ホームページ: <http://www.allianz.com>)

平成 20 年度第 2 四半期（上半期）報告

アリアンツ生命保険株式会社（代表取締役社長 三宅 伊智朗）の平成 20 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を、「第 2 四半期会計期間」は「7 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 6 頁
5. 中間損益計算書	…… 8 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…… 9 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……12頁
8. 債務者区分による債権の状況	……13頁
9. リスク管理債権の状況	……13頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……13頁
11. 特別勘定の状況	……14頁
（参考）第 2 四半期会計期間の業績	……15頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期) 末		平成20年度 第2四半期 (上半期) 末						平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比		前年 同期比	前年度 末比			
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	-	-	5	-	-	414	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)				平成20年度 第2四半期 (上半期)				平成19年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換に よる 純増加			新契約	転換に よる 純増加			新契約	転換に よる 純増加	
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	-	-	-	-	5	41,468	41,468	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期) 末	平成20年度 第2四半期 (上半期) 末			平成19年度末
			前年 同期比	前年度 末比	
個 人 保 険	-	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	4,099	-	-	-
合 計	-	4,099	-	-	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)	平成20年度 第2四半期 (上半期)		平成19年度
			前年同期比	
個 人 保 険	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	4,102	-	-
合 計	-	4,102	-	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期)	平成20年度 第2四半期 (上半期)		平成19年度
			前年同期比	
保 険 料 等 収 入	-	41,469	-	-
資 産 運 用 収 益	-	14	-	-
保 険 金 等 支 払 金	-	341	-	-
資 産 運 用 費 用	-	3,525	-	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期 (上半期) 末	平成20年度 第2四半期 (上半期) 末			平成19年度末
			前年 同期比	前年度 末比	
総 資 産	-	42,177	-	-	-

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

【経済環境】

当中間会計期間における日本経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱や原油・原材料価格の高騰などにより、戦後最長となる緩やかな回復基調から減速傾向へと推移しました。

【国内債券市場】(10年国債利回り 前事業年度末：1.284% → 当中間会計期間末：1.472%)

国内長期金利は、前事業年度末から上昇しました。

期初1.2%台後半で始まったのち、欧米金融機関の増資等により信用収縮不安が後退し、6月半ばには1.9%近くまで上昇しました。しかし、その後米国において住宅金融公社2社の国営化、大手証券会社の破綻、ならびに大手保険会社に対する信用不安が発生しました。加えて、救済案として議会に提出された金融安定化法案が否決されたことが一層の世界的な金融不安を生み、これらを背景としてわが国の国内長期金利は1.4%台へと低下しました。

(2) 運用方針

当社の一般勘定は、主に株主資本を運用しております。流動性を考慮し、資産の安全性、健全性に努め、長期債、株式等の市場リスクのある有価証券や不動産への投資は行わず、現預金、短期の国債を中心にリスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

(3) 運用実績の概況

平成20年9月末の一般勘定資産残高は、70億円となりました。また、一般勘定の資産運用収益である利息および配当金等収入は、14.9百万円でした。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成19年度 第2四半期（上半期）末		平成20年度 第2四半期（上半期）末		平成19年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	-	-	6,365	90.2	-	-
買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-	-	-
不 動 産	-	-	104	1.5	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	584	8.3	-	-
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	7,054	100.0	-	-
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-	-	-

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成19年度 第2四半期（上半期）	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成19年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	-	6,365	-
買 現 先 勘 定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-
公 社 債	-	-	-
株 式	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-
公 社 債	-	-	-
株 式 等	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-
貸 付 金	-	-	-
不 動 産	-	104	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-
そ の 他	-	584	-
貸 倒 引 当 金	-	-	-
合 計	-	7,054	-
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期（上半期）	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成19年度
利息及び配当金等収入	-	14	-
預貯金利息	-	11	-
有価証券利息・配当金	-	3	-
貸付金利息	-	-	-
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	-	-	-
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
国債等債券売却益	-	-	-
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	-	14	-

(4) 資産運用費用

該当ありません。

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

該当ありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成19年度中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		平成20年度中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)						
現 金 及 び 預 貯 金	-	-	6,941	16.5	-	-
コ ー ル ロ ー ン	-	-	-	-	-	-
買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	34,510	81.8	-	-
国 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	34,510	81.8	-	-
貸 付 金	-	-	-	-	-	-
保 険 約 款 貸 付	-	-	-	-	-	-
一 般 貸 付	-	-	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産	-	-	255	0.6	-	-
無 形 固 定 資 産	-	-	241	0.6	-	-
代 理 店 貸 貸	-	-	-	-	-	-
再 保 険 貸 貸	-	-	-	-	-	-
そ の 他 資 産	-	-	227	0.5	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
支 払 承 諾 見 返	-	-	-	-	-	-
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	-	-
資 産 の 部 合 計	-	-	42,177	100.0	-	-

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成19年度中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		平成20年度中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
保 険 契 約 準 備 金	-	-	35,945	85.2	-	-
支 払 備 金	-	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金	-	-	35,945	85.2	-	-
契約者配当準備金	-	-	-	-	-	-
代 理 店 借	-	-	132	0.3	-	-
再 保 険 借	-	-	78	0.2	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	-	-	-	-
そ の 他 負 債	-	-	638	1.5	-	-
未払法人税等	-	-	1	0.0	-	-
リ ー ス 債 務	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 負 債	-	-	636	1.5	-	-
退 職 給 付 引 当 金	-	-	44	0.1	-	-
役員退職慰労引当金	-	-	-	-	-	-
価 格 変 動 準 備 金	-	-	-	-	-	-
金融商品取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
繰 延 税 金 負 債	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
負 の の れ ん	-	-	-	-	-	-
支 払 承 諾	-	-	-	-	-	-
負 債 の 部 合 計	-	-	36,838	87.3	-	-
(純 資 産 の 部)						
資 本 金	-	-	5,000	11.9	-	-
新株式申込証拠金	-	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	5,000	11.9	-	-
資 本 準 備 金	-	-	5,000	11.9	-	-
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	△4,661	△11.1	-	-
利 益 準 備 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他 剰 余 金	-	-	△4,661	△11.1	-	-
繰越利益剰余金	-	-	△4,661	△11.1	-	-
自 己 株 式	-	-	-	-	-	-
自己株式申込証拠金	-	-	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	-	-	5,338	12.7	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金	-	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	-	-	-	-
新 株 予 約 権	-	-	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	-	-	5,338	12.7	-	-
負債及び純資産の部合計	-	-	42,177	100.0	-	-

5. 中間損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	平成19年度中間会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		平成20年度中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕		平成19年度要約損益計算書 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益		-	-	41,486	100.0	-	-
保 険 料 等 収 入		-	-	41,469	100.0	-	-
(うち保険料)		(-)	-	(41,468)	100.0	(-)	-
資 産 運 用 収 益		-	-	14	0.0	-	-
(うち利息及び配当金等収入)		(-)	-	(14)	0.0	(-)	-
(うち商品有価証券運用益)		(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち金銭の信託運用益)		(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち売買目的有価証券運用益)		(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち有価証券売却益)		(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち金融派生商品収益)		(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち特別勘定資産運用益)		(-)	-	(-)	-	(-)	-
そ の 他 経 常 収 益		-	-	2	0.0	-	-
経 常 費 用		-	-	43,623	105.2	-	-
保 険 金 等 支 払 金		-	-	341	0.8	-	-
(うち保険金)		(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち年金)		(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち給付金)		(-)	-	(5)	0.0	(-)	-
(うち解約返戻金)		(-)	-	(28)	0.1	(-)	-
(うちその他返戻金)		(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち再保険料)		(-)	-	(307)	0.7	(-)	-
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		-	-	35,945	86.6	-	-
支 払 備 金 繰 入 額		-	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	-	35,945	86.6	-	-
契約者配当金積立利息繰入額		-	-	-	-	-	-
資 産 運 用 費 用		-	-	3,525	8.5	-	-
(うち支払利息)		(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち商品有価証券運用損)		(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち金銭の信託運用損)		(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち売買目的有価証券運用損)		(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち有価証券売却損)		(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち有価証券評価損)		(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち金融派生商品費用)		(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち特別勘定資産運用損)		(-)	-	(3,525)	8.5	(-)	-
事 業 費 用		-	-	3,441	8.3	-	-
そ の 他 経 常 費 用		-	-	370	0.9	-	-
経 常 損 失		-	-	△2,136	△5.2	-	-
特 別 利 益		-	-	-	-	-	-
特 別 損 失		-	-	-	-	-	-
契約者配当準備金繰入額		-	-	-	-	-	-
税 引 前 中 間 純 損 失		-	-	△2,136	△5.2	-	-
法 人 税 及 び 住 民 税		-	-	1	0.0	-	-
法 人 税 等 調 整 額		-	-	-	-	-	-
中 間 純 損 失		-	-	△2,138	△5.2	-	-

6. 中間株主資本等変動計算書

平成19年度中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

該当ありません。

平成20年度中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他 利 益 剰余金 繰越利益 剰余金	利 益 剰余金 合 計		
直前事業年度末残高	5, 000	5, 000	－	5, 000	－	△2, 522	△2, 522	－	7, 477
中間会計期間中の変動額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
新株の発行	－	－	－	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中間純利益	－	－	－	－	－	△2, 138	△2, 138	－	△2, 138
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	－	－	－
土地再評価差額金の取崩	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額 合計	－	－	－	－	－	△2, 138	△2, 138	－	△2, 138
中間会計期間末残高	5, 000	5, 000	－	5, 000	－	△4, 661	△4, 661	－	5, 338

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
直前事業年度末残高	0	-	-	0	-	7,477
中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	△2,138
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の変動額(純額)	△0	-	-	△0	-	△0
中間会計期間中の変動額合計	△0	-	-	△0	-	△2,139
中間会計期間末残高	-	-	-	-	-	5,338

平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

該当ありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

平成 2 0 年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
 - (2) 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。
 - ① 平成19年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
 - ② 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。
 - (3) 無形固定資産の減価償却の方法
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。
 - (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。
 - (5) 引当金の計上方法
 - ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので、計上しておりません。
 - ② 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
 - (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。
 - (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
 - (8) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）により計算しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は 90 百万円であります。
3. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 35,122 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 担保に供されている資産の額
該当事項はございません。
5. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 3,291 百万円であります。

(中間損益計算書関係)

平成 2 0 年度中間会計期間

1. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 3,291 百万円であります。
2. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
預貯金利息 14 百万円
3. 1 株当たり中間純損失は 21,387 円 04 銭であります。

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	100,000 株	－	－	100,000 株
合計	100,000 株	－	－	100,000 株
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成19年度 第2四半期（上半期）	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成19年度
基礎利益 A	-	△1,744	-
キャピタル収益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	-	0	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	0	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	-	△0	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	-	△1,744	-
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	-	391	-
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	-	391	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	-	△391	-
経常利益 A + B + C	-	△2,136	-

8. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成19年度 第2四半期 (上半期) 末	平成20年度 第2四半期 (上半期) 末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	-	5,730	-
資本金等	-	5,338	-
価格変動準備金	-	-	-
危険準備金	-	391	-
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	-	-	-
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-	-
持込資本金等	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	-	-	-
リスクの合計額	-	116	-
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	-	-	-
保険リスク相当額 R1	-	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	-	-
予定利率リスク相当額 R2	-	-	-
資産運用リスク相当額 R3	-	113	-
経営管理リスク相当額 R4	-	3	-
最低保証リスク相当額 R7	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	-	9,844.1%	-

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期（上半期）末		平成20年度 第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険	-	-	-	-
個人変額年金保険	-	-	35,122	-
団体年金保険	-	-	-	-
特別勘定計	-	-	35,122	-

平成19年度末	
件 数	-
金 額	-
件 数	-
金 額	-

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期（上半期）末		平成20年度 第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

平成19年度末	
件 数	-
金 額	-
件 数	-
金 額	-

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期（上半期）末		平成20年度 第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	-	-	5	41,431
合 計	-	-	5	41,431

平成19年度末	
件 数	-
金 額	-
件 数	-
金 額	-

(参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高 (単位：千件、百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間			
	件 数	金 額		
			新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	1	10,052	10,052	-
団 体 保 険	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

・新契約年換算保険料 (単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
個 人 保 険	-
個 人 年 金 保 険	996
合 計	996
うち医療保障・ 生前給付保障等	-

・主要収支項目 (単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
保 険 料 等 収 入	10,052
資 産 運 用 収 益	5
保 険 金 等 支 払 金	251
資 産 運 用 費 用	3,258

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

・資産の増減(一般勘定) (単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
現預金・コールローン	△508
買現先勘定	-
債券貸借取引支払保証金	-
買入金銭債権	-
商品有価証券	-
金銭の信託	-
有価証券	△1,498
公社債	△1,498
株 式	-
外国証券	-
公社債	-
株式等	-
その他の証券	-
貸付金	-
不動産	28
繰延税金資産	-
その他	55
貸倒引当金	-
合計	△1,923
うち外貨建資産	-

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

・資産運用収益（一般勘定）（単位：百万円）

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
利息及び配当金等収入	5
預貯金利息	4
有価証券利息・配当金	1
貸付金利息	－
不動産賃貸料	－
その他利息配当金	－
商品有価証券運用益	－
金銭の信託運用益	－
売買目的有価証券運用益	－
有価証券売却益	－
国債等債券売却益	－
株式等売却益	－
外国証券売却益	－
その他	－
有価証券償還益	－
金融派生商品収益	－
為替差益	－
その他運用収益	－
合 計	5

・資産運用費用（一般勘定）

該当ありません。

・損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	平成20年度第2四半期 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	
		金 額	百分比
経 常 収 益		10,059	100.0
保 険 料 等 収 入		10,052	99.9
(うち保険料)		(10,052)	99.9
資 産 運 用 収 益		5	0.1
(うち利息及び配当金等収入)		(5)	0.1
(うち商品有価証券運用益)		(-)	-
(うち金銭の信託運用益)		(-)	-
(うち売買目的有価証券運用益)		(-)	-
(うち有価証券売却益)		(-)	-
(うち金融派生商品収益)		(-)	-
(うち特別勘定資産運用益)		(-)	-
そ の 他 経 常 収 益		1	0.0
経 常 費 用		11,013	109.5
保 険 金 等 支 払 金		251	2.5
(うち保険金)		(-)	-
(うち年金)		(-)	-
(うち給付金)		(5)	0.0
(うち解約返戻金)		(27)	0.3
(うちその他返戻金)		(-)	-
(うち再保険料)		(219)	2.2
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		6,076	60.4
支 払 備 金 繰 入 額		-	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		6,076	60.4
契約者配当金積立利息繰入額		-	-
資 産 運 用 費 用		3,258	32.4
(うち支払利息)		(-)	-
(うち商品有価証券運用損)		(-)	-
(うち金銭の信託運用損)		(-)	-
(うち売買目的有価証券運用損)		(-)	-
(うち有価証券売却損)		(-)	-
(うち有価証券評価損)		(-)	-
(うち金融派生商品費用)		(-)	-
(うち特別勘定資産運用損)		(3,258)	32.4
事 業 費		1,191	11.8
そ の 他 経 常 費 用		235	2.3
経 常 損 失		△953	△9.5
特 別 利 益		-	-
特 別 損 失		△0	△0.0
契約者配当準備金繰入額		-	-
税 引 前 四 半 期 純 損 失		△953	△9.5
法 人 税 及 び 住 民 税		0	0.0
法 人 税 等 調 整 額		-	-
四 半 期 純 損 失		△953	△9.5

・経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成20年度 第2四半期会計期間
基礎利益	A	△858
キャピタル収益		－
	金銭の信託運用益	－
	売買目的有価証券運用益	－
	有価証券売却益	－
	金融派生商品収益	－
	為替差益	－
	その他キャピタル収益	－
キャピタル費用		－
	金銭の信託運用損	－
	売買目的有価証券運用損	－
	有価証券売却損	－
	有価証券評価損	－
	金融派生商品費用	－
	為替差損	－
	その他キャピタル費用	－
キャピタル損益	B	－
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	△858
臨時収益		－
	再保険収入	－
	危険準備金戻入額	－
	その他臨時収益	－
臨時費用		95
	再保険料	－
	危険準備金繰入額	95
	個別貸倒引当金繰入額	－
	特定海外債権引当勘定繰入額	－
	貸付金償却	－
	その他臨時費用	－
臨時損益	C	△95
経常利益	A + B + C	△953